

【一追加受付一】

令和7・8年度古賀市入札参加資格審査申請について (測量・コンサルタント等)

下記の有効期間において、古賀市が発注する測量・コンサルタント業務等の入札に参加を希望される方は、次の要領により入札参加資格審査申請を提出して下さい。

記

- | | |
|-----------|--|
| 1. 受付期間 | 令和8年1月13日（火）～令和8年1月23日（金） |
| 2. 申請業種 | 測量（用地測量含む）、建設コンサルタント、補償コンサルタント、不動産鑑定、建築士事務所（建築設計・監理）、地質調査（ボーリング含む）、計量証明（水質検査、環境測定）、不動産登記（土地家屋調査士、司法書士に関する業務） |
| 3. 受付方法 | 市内業者・市外業者ともに電子申請のみ |
| 4. 有効期間 | 令和8年7月1日 ～ 令和9年6月30日（1年間） |
| 5. 問い合わせ先 | 〒811-3192
福岡県古賀市駅東一丁目1番1号
古賀市 総務部 管財課 契約係
電話(092) 942-1114 |

I. 申請者の資格

申請できるものは、次に掲げる要件に該当しない者に限ります。

- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの
- ② 令和8年1月1日直前、1年以上引き続き同種の業を営んだ実績を有しないもの
- ③ 法人又は個人の市町村税、都道府県税、国税の滞納があるもの
- ④ 経営状態が著しく不健全なもの
- ⑤ 営業に関し、法律上必要とする資格を有しないもの
- ⑥ 古賀市入札参加資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の記載をしたもの
- ⑦ 暴力的組織又は構成員等に関する誓約書を提出しないもの
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないもの
- ⑨ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が⑧に該当するもの
- ⑩ 法人であって、その役員のうちに⑧⑨のいずれかに該当する者があるもの
- ⑪ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するもの

Ⅱ. 申請要領

1 申請業種

測量（用地測量含む）、建設コンサルタント、補償コンサルタント、不動産鑑定、建築士事務所（建築設計・監理）、地質調査（ボーリング含む）、計量証明（水質検査、環境測定）、不動産登記（土地家屋調査士、司法書士に関する業務）

2 受付方法

市内業者・市外業者ともに電子申請のみ

3 受付期間

令和8年1月13日（火）～令和8年1月23日（金）

上記期間以外の受け付けは認めないので期間内申請を厳守すること。

（修正作業については期間が過ぎても行えます。）

4 問い合わせ先

〒811-3192

福岡県古賀市駅東一丁目1番1号

古賀市 総務部 管財課 契約係

電話092-942-1114

Ⅲ. 提出書類

① 令和７・８年度 古賀市入札参加資格審査申請書（測量・コンサルタント等）（様式１）

- ア 申請者欄は本社の所在地、名称、代表者職氏名、印鑑（実印）を記入、押印すること。
- イ 担当者欄及び電話番号は、申請書に関しての問合せに回答できる連絡先を記入すること。（本社以外でも可）

② 登記簿謄本（写し）又は身元（身分）証明書（写し）（令和７年１１月１日以降に発行されたものに限る）

法人については、履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書、個人については、身元（身分）証明書（本籍地市町村発行）

③ 市税、都道府県税、国税の滞納がないことを証明する書類（令和７年１１月１日以降に発行されたものに限る）（写し可）

ア 市町村税

所在地の市町村が発行する市町村税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
 - ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。
- ※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（直近２ヶ年分）を提出すること。

イ 都道府県税

所在地の都道府県が発行する都道府県税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
- ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。

ウ 国税（消費税及び地方消費税・法人税（個人経営にあつては所得税））

国税（消費税及び地方消費税・法人税）の滞納（未納）がないことの証明

管轄の税務署発行で、法人は「納税証明書その３の３」、個人経営は「納税証明書その３の２」を提出すること。

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地を管轄する税務署が発行する証明とする。
 - ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。
- ※納税証明書の取得はネット申請でも可能ですので詳しくは国税局ホームページもしくは当該地域の税務署へお尋ねください。

エ 法人で古賀市在住の代表者（委任する場合は代理人）個人の古賀市税

法人で代表者（委任する場合は代理人）が古賀市在住の場合、そのものの滞納（未納）がないことの証明

- ※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（直近２ヶ年分）を提出すること。

- ④ (1) 建設コンサルタント・補償コンサルタント・地質調査業者での登録の場合
直前1年分の現況報告書の副本（写し）を提出すること。

※現況報告書に記載のない部門での登録はできません。

- (2) (1) 以外の事業で登録する場合、下記の書類を提出すること

- a **営業上主務官庁、又は法律上資格を有することを証明する証明書** (令和7年11月1日以降に発行されたものに限る)

営業上必要な登録・許認可等があれば提出すること。

- b **測量等実績調書** (様式2)

原則直近2年分とする。(受注量が多い場合は例外的に1年分でも可とする。)

同様の内容を記載したもの(国等で使用する様式等)を既に作成している場合は、その写しで可。

- c **技術者経歴書** (様式3)

各業務にかかる技術者を記入すること。(国等で使用する様式等、同様の内容を記載したものを既に作成している場合は、その写しで可)

- d **営業所一覧表** (任意様式)

本店のみであれば不要

- e **財務諸表（写し）又は令和6年分確定申告書（写し）**

ア 法人の場合…直前1期分の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」を提出すること。

イ 個人の場合…【青色申告者】令和6年分の「確定申告書」「損益計算書」「貸借対照表」を提出のこと。

【白色申告者】令和6年分の「確定申告書」を提出のこと。

- ⑤ **使用印鑑届** (様式4)

実際に本市との取引に使用する印鑑を押印の上、提出すること。

※使用印は「代表取締役の印」などの 人を表す 表示がしてある社印（又は個人印）を鮮明に押印してください。（会社名のための印は不可）

- ⑥ **委任状** (様式5)

本市との取引を代理人(支店長・営業所長等)に行わせるときのみ提出すること。

委任者の印は、代表者（実印）の印を押印すること。

受任者の使用印は、使用印鑑届（様式4）にて届け出るものと同一の印を押印すること。

- ⑦ **古賀市内事業所調書** (様式6)

市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

⑧ 誓約書及び役員等名簿（様式 7－1， 7－2）

誓約書（様式 7－1）の記載事項について、認識・了承し、記名押印すること。また、役員等名簿（様式 7－2）を記載し提出すること。

※役員名簿のみExcelデータで提出すること。

⑨ 古賀市入札参加資格審査用カード（様式 8）

指名希望業種は第4希望まで登録可能。

⑩ 「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票（様式 9）

会社名、担当者名、担当者連絡先（電話／FAX）を記入すること。

⑪ 令和 7 年度 男女共同参画推進状況報告書（様式 A）

市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

なお、複数業種で申請する場合（例：建設工事と測量・コンサルタント等）提出は 1 申請者につき 1 部とする。

※ 注意事項

- 書類が全部そろっているか「「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票」で再度確認すること。
- 各種諸証明書は複写機による写しでもよい。（写しの書類は鮮明なものであること）
- 申請書提出後、記載事項等に変更が生じた場合は、直ちに古賀市指定の「変更届」に必要な書類を添付のうえ提出すること。
- 古賀市役所で必要書類を取得する場合の窓口受付時間 9時から16時まで。